

平成 17 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699
 (URL http://www.nishio-rent.co.jp/)

上場取引所 大阪証券取引所市場第 1 部
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理部門管掌
 氏 名 新田 一三

TEL (06)6251 - 7302

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 平成 17 年 3 月中間期の連結業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月中間期	34,351	7.2	5,369	9.5	5,284	8.7
平成 16 年 3 月中間期	32,049	2.7	4,905	16.0	4,859	16.7
平成 16 年 9 月期	57,589		6,801		6,643	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 17 年 3 月中間期	3,409	-	151	06	150	81
平成 16 年 3 月中間期	6,684	-	296	14	-	-
平成 16 年 9 月期	5,780		256	15	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月中間期 101 百万円 16 年 3 月中間期 142 百万円 16 年 9 月期 159 百万円

期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月中間期 22,571,572 株 16 年 3 月中間期 22,572,248 株 16 年 9 月期 22,572,207 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 3 月中間期	81,632	35,756	43.8	1,584	16
平成 16 年 3 月中間期	81,843	31,539	38.5	1,397	29
平成 16 年 9 月期	78,069	32,388	41.5	1,434	84

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月中間期 22,571,006 株 16 年 3 月中間期 22,572,219 株 16 年 9 月期 22,572,111 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月中間期	4,186	256	7,502	15,050
平成 16 年 3 月中間期	3,335	248	3,298	15,201
平成 16 年 9 月期	8,305	997	4,757	17,963

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 平成 17 年 9 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	61,549	6,123	3,889

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 143 円 60 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益は、平成 17 年 6 月 20 日付の株式分割 (1 : 1.2) 後の発行済株式数 (自己株式数を除く) 27,085,207 株により算出しております。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事事業用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社13社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス(株)が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事事業用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の(株)三央が土木建設現場向け泥濁水処理設備及び水の浄化装置等の設計製作・賃貸を、連結子会社の(株)アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

（郊外型建機市場）

当社が、主に郊外型の建設・設備工事事業用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル(株)及び(株)トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事事業用機械の賃貸を行っております。また、持分法適用関連会社の日本スピードショア(株)はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、THAI RENT ALL CO.,LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.（平成17年4月付でNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.に社名変更）が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

（イベント・産業界他）

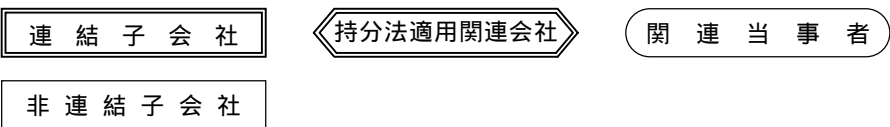
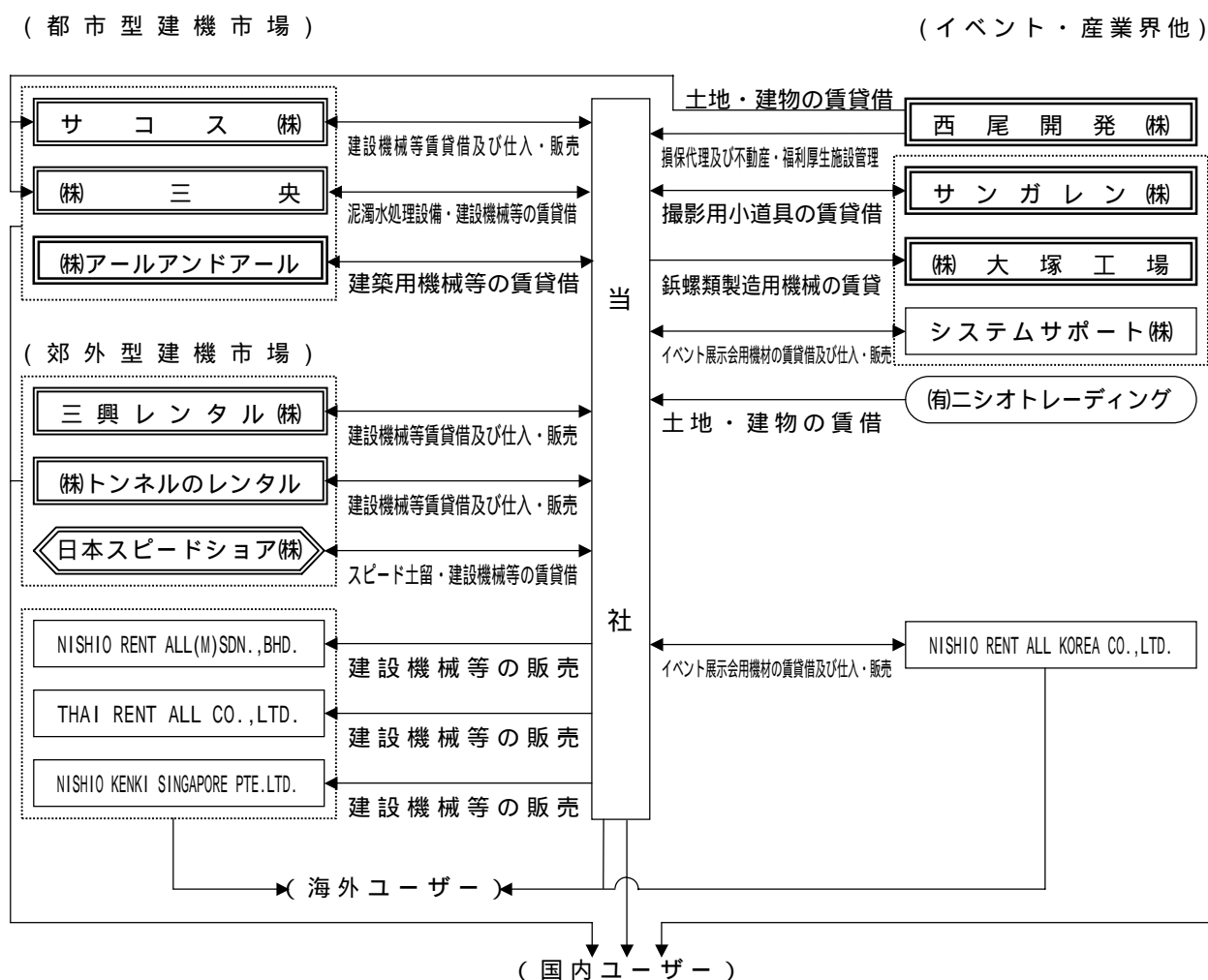
当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の西尾開発(株)は、損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理を行っており、また、連結子会社の(株)大塚工場が、鋸螺類の製造・販売を、連結子会社のサンガレン(株)は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を行っております。

また、非連結子会社のシステムサポート(株)は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っております。

なお、海外子会社として平成17年3月に設立しました非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO.,LTD.は、平成17年4月より韓国における屋内展示会用機材の賃貸を行っております。

その他、関連当事者の(有)ニシオトレーディングは、不動産の運営管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、サコス(株)は(株)ジャスダック証券取引所に上場しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を会社の経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心いただけるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業であること。これが当社の一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、平成19年9月期までの期間は1株20円の安定配当を原則として進めてまいります。

なお、計画利益を上回った時は、増配も検討してまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な事業展開に充当し、企業体質の強化を図ってまいります。

平成17年9月期の配当につきましては、「株式の分割」により、株式数が1.2倍となりますが、年間の配当金（中間期0円、期末20円）の水準を維持し、実質的に増配とする予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、平成16年3月1日に平成17年度から平成19年度までの3ヵ年を対象とする第3次中期計画を発表いたしました。前連結会計年度終了時に下記のとおり見直しを行いました。

第3次中期計画の経営目標は次の通りです。

	平成19年9月期
連結売上高（億円）	667
連結営業利益（億円）	65
連結経常利益（億円）	63
ROA（％）	4.8
有利子負債（億円）	200 (月商の3.6ヶ月)
マンパワー売上高（万円）	3,940

(注) ROA (総資産利益率) = 当期純利益 / 期末総資産

(4) 中長期的な経営戦略

平成17年度から平成19年度までの3ヵ年を対象とする第3次中期計画のテーマは「価値の追求」。

もてる経営資源の効率的活用により、顧客・株主・取引先・従業員のそれぞれにとっての企業価値の最大化を目指します。

また、バランスシートの圧縮を図り、スリムな企業体質を構築します。持ち味である総合力を有効に活用し、顧客満足度を高め、また、新しいレンタル市場を積極的に開拓してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関としては商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

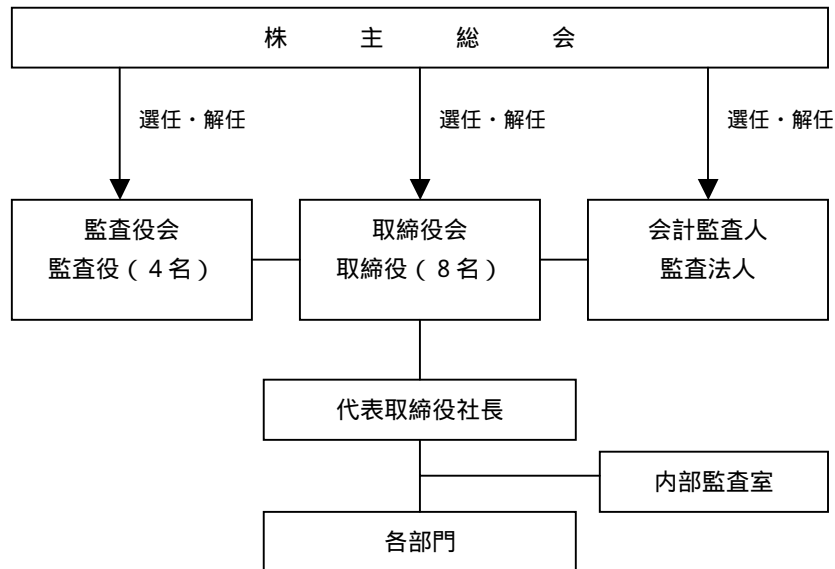
取締役会は取締役8名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、商法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。なお、現在のところ社外取締役は選任しておりません。

監査役会は、監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。現在4名の監査役（内、2名は社外監査役）が取締役の職務執行について監査し、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。

また、内部監査室を設置し、当社及び関係会社の業務の適法性、妥当性及び効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告させるとともに業務改善を図っております。

会計監査人については、新日本監査法人との間で監査契約を締結しており、同監査法人が法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

さらに、法令遵守徹底するために複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受ける体制を取っております。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の回復を受けて、これまで低調であった工場・生産設備の更新、増強なども目立つようになり、民間設備投資は増加傾向にあります。ただし公共投資については、昨年相次いだ台風や地震などの災害復旧工事を除けば、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ユーザーニーズの追求と商品供給能力とグループの連携の強化を進めました。

そのためには、新商品の導入が重要な戦略となりますが、当期の新しい試みとして道路舗装業界向けにアスファルトフィニッシャーの充実を図り、ドイツ・フェーゲル社製の大型機の導入を行いました。また、昨年国土交通省が正式に採用した「情報化施工」（GPSや各種測定器を用いた品質管理システム）の適用範囲の拡大を視野に入れ、当社グループの測器部門の独自開発商品である「TS・GPSを用いた盛土締め固めシステム」の普及に努めました。

その結果、連結売上高34,351百万円（前年同期比107.2%）、営業利益は5,369百万円（同109.5%）、経常利益は5,284百万円（同108.7%）、中間純利益は3,409百万円（前年同期は6,684百万円の間接純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 都市型建機市場

引き続き首都圏・中部圏・関西圏など都市型建機市場は好調に推移しました。これらの地区では高層マンションの建築工事などが非常に活発で、当社グループのタワークレーン、高所作業機、高所作業台、照明器具、小型電動工具などの建築設備工用機材が好調に稼働いたしました。また、道路土木工事もインフラの再構築工事などで活況であり、当社グループは排ガス規制に対応した環境対策機を積極導入することにより売上の拡大を図ることが出来ました。都市部のプロジェクト工事としては中部地区の中部国際空港関連工事や愛知万博関連工事、東海環状舗装工事などが最盛期を迎えました。

店舗戦略といたしましては、ニシオレンタカー足立（東京都）などの計7ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場での売上高は22,793百万円（前年同期比108.5%）、営業利益は3,937百万円（同118.5%）となりました。

(ロ) 郊外型建機市場

公共投資減少の影響が大きく厳しい状況で推移しましたが、建築工事や高架橋梁工事、電気通信工事など幅広い工事への対応を進めました。

店舗戦略といたしましては、苫小牧営業所（北海道）などの計2ヶ所を開設いたしました。

しかしながら、郊外型建機市場での売上高は7,987百万円（前年同期比95.5%）、営業利益は1,353百万円（同79.9%）となりました。

(ハ) イベント・産業界他

イベント・産業界市場も引き続き好調に推移しました。豊富で整備された商品を顧客や同業者に幅広く利用して頂くとする「レンタルサプライセンター」を目指して体制の充実、商品の拡充を進めました。屋外イベント関連では、装飾性・デザイン性に優れた輸入大型テントなどに力を入れ、さいたま国体などの現場で好評を得ました。

屋内展示会関連では、レントオールフランチャイズチェーン店（全国59店舗）とも協力しネットワークの充実で他社との差異化を図りました。また映像機器部門では、展示会用のプラズマディスプレイや液晶モニターなどの商品を機種・台数ともに充実させています。

また、当中間連結会計期間より連結対象会社2社（株式会社大塚工場：当社出資比率74.1%、サンガレン株式会社：同出資比率100%）が加わっております。

その結果、イベント・産業界他での売上高は3,570百万円（前年同期比132.8%）、営業利益は510百万円（同148.8%）となりました。

通期の見通し

通期の見通しについては、民間設備投資につきましては回復基調が継続し、公共投資関係は厳しい状況が続くと思われま

す。当社グループといたしまして、建機市場においては好調な都市型建機市場と建築・設備業者に対応するため、千葉建築設備営業所（千葉県）、名古屋建築設備営業所（愛知県）、此花出張所（大阪府）等を出店するなど、更に都市部の強化を進めてまいります。

また、新潟県中越地震の災害復旧工事におけるレンタル需要に対応するため、長岡出張所（新潟県）を出店いたします。

イベント・産業界市場では、引き続きユーザーニーズに合った新たなレンタル商品の研究を続けてまいります。また、韓国における屋内展示会市場の拡大とそれに伴うレンタル需要を捉え、平成17年3月に「NISHIO RENT ALL KOREA CO.,LTD.」を設立いたしました。

なお、平成17年9月期の連結業績につきましては、売上高61,549百万円（前年同期比106.9%）、経常利益6,123百万円（同92.2%）当期純利益3,889百万円（前年同期は5,780百万円の当期純損失）を予測しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは4,186百万円（前年同期比125.5%）となりました。これは売上高の増加（前年同期比107.2%）、有利子負債削減に伴う支払利息の減少（前年同期比65.3%）等により経常利益が5,284百万円（前年同期比108.7%）と増収増益となったことによるものであります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは256百万円（前年同期は248百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入704百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは7,502百万円（前年同期は3,298百万円の支出）となりました。これは主に有利子負債の削減（前連結会計年度末に比べて6,960百万円の減少）を進めたことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より2,912百万円減少して15,050百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
	平成15年3月中間期	平成16年3月中間期	平成17年3月期	平成15年9月期	平成16年9月期
自己資本比率(%)	40.5	38.5	43.8	42.7	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	30.3	40.8	25.0	29.9
債務償還年数(年)	8.6	4.8	2.8	5.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	10.5	21.2	8.8	13.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		15,201,034		15,050,223		17,963,189	
2. 受取手形及び売掛 金		20,644,366		22,121,346		16,715,558	
3. 有価証券		2,851		-		2,851	
4. たな卸資産		464,548		533,131		510,362	
5. 設備立替金		4,362,018		3,327,297		3,089,357	
6. その他		1,232,828		1,449,476		1,518,370	
貸倒引当金		565,657		475,225		386,263	
流動資産合計		41,341,989	50.5	42,006,250	51.5	39,413,428	50.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 貸貸用資産		10,409,818		10,414,079		8,625,812	
(2) 建物及び構築物	2	3,918,029		3,948,181		3,781,259	
(3) 土地	2	16,095,860		15,725,261		16,095,860	
(4) その他	2	848,758	31,272,467	1,266,952	31,354,474	907,982	29,410,916
2. 無形固定資産			111,716		76,927		76,624
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,651,201		5,609,867		5,581,366	
(2) その他		4,404,591		3,309,106		4,355,622	
貸倒引当金		938,612	9,117,180	724,074	8,194,899	768,589	9,168,399
固定資産合計		40,501,364	49.5	39,626,301	48.5	38,655,940	49.5
資産合計		81,843,353	100.0	81,632,551	100.0	78,069,368	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		10,085,111		10,548,527		8,479,669	
2. 短期借入金	2	5,789,500		4,890,000		5,061,500	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,004,300		846,727		572,977	
4. 1年以内償還予定 社債		7,125,000		345,000		7,125,000	
5. 賞与引当金		1,045,719		1,317,201		946,153	
6. 設備未払金		3,744,153		6,472,104		3,021,473	
7. その他		2,234,632		2,727,991		1,672,176	
流動負債合計		31,028,416	37.9	27,147,552	33.3	26,878,949	34.4
固定負債							
1. 社債		2,075,000		5,330,000		2,012,500	
2. 長期借入金	2	16,076,727		12,240,000		15,840,400	
3. 退職給付引当金		66,499		129,125		70,805	
4. 役員退職慰労引当 金		262,726		283,487		274,956	
5. 連結調整勘定		2,192		23,547		26,911	
6. その他		311,452		193,489		312,392	
固定負債合計		18,794,598	23.0	18,199,650	22.3	18,537,966	23.8
負債合計		49,823,015	60.9	45,347,202	55.6	45,416,915	58.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		480,394	0.6	529,245	0.6	264,129	0.3
(資本の部)							
資本金		6,045,761	7.4	6,045,761	7.4	6,045,761	7.8
資本剰余金		7,355,750	9.0	7,355,750	9.0	7,355,750	9.4
利益剰余金		17,906,670	21.8	22,058,196	27.0	18,810,215	24.1
その他有価証券評価 差額金		233,718	0.3	299,826	0.4	178,667	0.2
自己株式		1,956	0.0	3,431	0.0	2,070	0.0
資本合計		31,539,944	38.5	35,756,104	43.8	32,388,323	41.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,843,353	100.0	81,632,551	100.0	78,069,368	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 賃貸収入		28,440,421		30,448,710		50,656,040	
2. 商品・製品売上		3,608,822	32,049,244	3,903,045	34,351,755	6,933,827	57,589,868
売上原価							
1. 賃貸収入原価		15,646,879		17,064,924		29,462,595	
2. 商品・製品売上 原価		2,328,241	17,975,121	2,292,180	19,357,105	4,202,182	33,664,778
売上総利益			14,074,122		14,994,650		23,925,090
販売費及び一般管理 費							
1. 貸倒引当金繰入額		197,259		134,484		93,283	
2. 給料・賞与		2,970,879		3,124,267		6,740,093	
3. 賞与引当金繰入額		1,024,752		1,272,699		927,917	
4. 退職給付費用		292,000		85,156		380,101	
5. 賃借料		1,162,357		1,253,266		2,329,565	
6. 連結調整勘定償却 額		23,215		-		17,573	
7. その他		3,498,321	9,168,786	3,754,972	9,624,847	6,634,757	17,123,291
営業利益			4,905,335		5,369,802		6,801,798
営業外収益							
1. 受取利息		12,058		5,340		22,935	
2. 受取配当金		14,715		1,787		21,192	
3. 受取手数料		48,899		39,084		90,292	
4. 受取保険金		70,101		53,280		111,684	
5. 連結調整勘定償却 額		-		3,363		-	
6. 持分法による投資 利益		142,700		101,680		159,599	
7. その他		106,865	395,341	167,367	371,904	232,522	638,227
営業外費用							
1. 支払利息		318,551		207,935		617,885	
2. 社債発行費		-		84,480		-	
3. その他		122,477	441,029	165,109	457,524	178,702	796,587
経常利益			4,859,647		5,284,183		6,643,437

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	2,193			76,292			2,567		
2. 投資有価証券売却益		-			4,652			-		
3. 関係会社株式売却益		-			17,915			-		
4. 貸倒引当金戻入益		-			10,000			-		
5. 確定拠出年金移行差益		483,069	485,263	1.5	-	108,860	0.3	483,069	485,636	0.8
特別損失										
1. 固定資産除売却損	2	62,755			80,923			184,149		
2. 固定資産評価損	3	13,849,738			-			13,849,738		
3. 投資有価証券売却損		-			12,100			-		
4. 投資有価証券評価損		8,562			22,226			8,562		
5. 連結調整勘定償却額		459,554	14,380,611	44.9	-	115,249	0.3	459,554	14,502,005	25.1
税金等調整前中間純利益(又は税金等調整前中間(当期)純損失)			9,035,699	28.2		5,277,794	15.4		7,372,930	12.8
法人税、住民税及び事業税		57,428			1,002,812			593,703		
法人税等調整額		1,509,355	1,451,927	4.5	771,143	1,773,956	5.2	1,319,512	725,809	1.3
少数株主利益			-	-		94,218	0.3		-	-
少数株主損失			899,305	2.8		-	-		866,197	1.5
中間純利益(又は中間(当期)純損失)			6,684,467	20.9		3,409,619	9.9		5,780,923	10.0

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,355,750		7,355,750		7,355,750
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,355,750		7,355,750		7,355,750
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			25,046,681		18,810,215		25,046,681
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益			-		3,409,619		-
2. 連結子会社増加によ る利益剰余金増加高		18,272	18,272	295,065	3,704,685	18,272	18,272
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		6,684,467			-	5,780,923	
2. 配当金		451,446		451,442		451,446	
3. 役員賞与		22,369	7,158,283	5,261	456,703	22,369	6,254,739
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,906,670		22,058,196		18,810,215

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益(又は税金等調 整前中間(当期)純 損失)		9,035,699	5,277,794	7,372,930
減価償却費		2,315,420	2,080,853	4,604,565
連結調整勘定償却額		482,770	3,363	477,127
貸倒引当金の増減額		109,803	39,286	239,614
賞与引当金の増減額		169,148	306,920	69,582
退職給付引当金の増 減額		746,103	18,688	741,798
役員退職慰労引当金 の増減額		15,699	2,878	27,929
受取利息及び受取配 当金		26,774	7,127	44,128
支払利息		318,551	207,935	617,885
持分法による投資利 益		142,700	101,680	159,599
投資有価証券評価損		8,562	22,226	8,562
投資有価証券売却損		-	12,100	-
投資有価証券売却益		-	4,652	-
関係会社株式売却益		-	17,915	-
固定資産評価損		13,849,738	-	13,849,738
固定資産除売却損		62,755	80,923	184,149
固定資産売却益		2,193	76,292	2,567
賃貸用資産の売却に よる原価振替高		310,676	223,036	555,913
賃貸用資産の取得に よる支出		539,034	745,600	1,237,954
売上債権の増減額		4,477,325	4,958,927	548,517
たな卸資産の増減額		70,535	85,697	116,350
仕入債務の増減額		2,064,874	2,003,135	459,432
役員賞与の支払額		22,572	6,486	22,572
その他		116,274	223,228	577,372
小計		4,761,335	4,173,064	10,946,227

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		27,360	7,623	56,269
利息の支払額		318,288	197,211	614,289
保証債務履行による 支出		59,820	4,540	119,640
法人税等の支払(還 付)額		1,074,597	207,650	1,963,050
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,335,989	4,186,587	8,305,517
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
短期貸付金の増減額		21,242	25,410	6,152
有形固定資産の取得 による支出		154,207	330,429	424,860
有形固定資産の売却 による収入		3,215	704,079	5,146
無形固定資産の取得 による支出		11,510	5,759	22,892
投資有価証券の取得 による支出		957	143,669	2,425
投資有価証券の売却 による収入		44,618	50,036	45,002
関係会社株式の売却 による収入		-	21,148	-
長期貸付けによる支 出		16,300	54,500	184,008
長期貸付金の回収に よる収入		98,970	130,050	143,335
少数株主からの子会 社株式取得支出		181,437	-	400,549
敷金保証金の取得に よる支出		79,105	152,327	286,661
敷金保証金の回収に よる収入		77,660	64,522	135,986
その他		8,554	1,544	12,120
投資活動によるキャッ シュ・フロー		248,851	256,196	997,893

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額		3,884,485	171,500	4,612,485
長期借入れによる収 入		4,117,427	2,080,000	4,117,427
長期借入金の返済に よる支出		4,346,162	5,406,650	5,013,812
社債の発行による収 入		1,176,451	3,515,520	1,176,451
社債の償還による支 出		-	7,062,500	62,500
担保提供預金の増減 額		93,153	-	93,153
自己株式の増減額		108	1,360	222
子会社の自己株式の 取得による支出		-	-	11
配当金の支払額		451,446	451,442	451,446
少数株主に対する配 当金の支払額		3,651	4,879	3,651
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,298,821	7,502,812	4,757,096
現金及び現金同等物に 係る換算差額		54	-	-
現金及び現金同等物の 増減額		211,629	3,060,028	2,550,526
現金及び現金同等物の 期首残高		15,388,895	17,963,189	15,388,895
新規連結子会社の現金 及び現金同等物		23,768	147,062	23,768
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,201,034	15,050,223	17,963,189

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル㈱、㈱三央、サコス㈱、㈱トンネルのレンタル、㈱アールアンドアール、西尾開発㈱の6社であります。</p> <p>西尾開発㈱については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>上記子会社の他、㈱大塚工場、NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、サンガレン㈱、システムサポート㈱、THAI RENT ALL CO.,LTD.及びNISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称 三興レンタル㈱ ㈱三央 サコス㈱ ㈱トンネルのレンタル ㈱アールアンドアール サンガレン㈱ ㈱大塚工場 西尾開発㈱</p> <p>㈱大塚工場、サンガレン㈱の2社については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD. THAI RENT ALL CO.,LTD. NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD. システムサポート㈱ NISHIO RENT ALL KOREA CO.,LTD.</p> <p>なお、平成17年4月付でNISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.をNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.に社名変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称 三興レンタル㈱ ㈱三央 サコス㈱ ㈱トンネルのレンタル ㈱アールアンドアール 西尾開発㈱</p> <p>西尾開発㈱については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱大塚工場 NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD. サンガレン㈱ システムサポート㈱ THAI RENT ALL CO.,LTD. NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社6社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に基づき影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、サコス(株)(中間決算日9月30日)を除き一致しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、サコス(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、サコス(株)については、当連結会計年度に決算日を9月30日に変更しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 貯蔵品・商品 ...主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス㈱については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産 2~10年 建物及び構築物 7~50年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 貯蔵品・商品 ...主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く連結子会社は、当中間期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く連結子会社は、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社サコス㈱は、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は厚生年金基金を解散し、また、連結子会社サコス㈱は適格退職年金制度を廃止し、それぞれ平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額483,069千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社サコス㈱は、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は厚生年金基金を解散し、また、連結子会社サコス㈱は適格退職年金制度を廃止し、それぞれ平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額483,069千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金利息、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(7)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金利息、外貨建金 銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)消費税等の処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準			固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
(中間連結損益計算書) 社債発行費		「社債発行費」は前中間会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「社債発行費」は23,549千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年9月30日)
1.有形固定資産減価償却累計額 63,026,070千円	1.有形固定資産減価償却累計額 61,344,225千円	1.有形固定資産減価償却累計額 62,332,524千円
2.担保に供している資産 建物及び構築物 856,054千円 土地 5,001,050千円 その他(有形固定資産) 10,402千円 計 5,867,507千円 上記物件について、短期借入金 414,000千円、1年以内返済予定長期 借入金443,700千円、長期借入金 1,293,727千円の担保に供してありま す。	2.担保に供している資産 建物及び構築物 769,183千円 土地 2,769,662千円 その他(有形固定資産) 6,540千円 計 3,545,387千円 上記物件について、短期借入金 390,000千円、1年以内返済予定長期 借入金43,727千円、長期借入金 1,360,000千円の担保に供してありま す。	2.担保に供している資産 建物及び構築物 783,043千円 土地 2,769,662千円 その他(有形固定資産) 8,187千円 計 3,560,894千円 上記物件について、短期借入金 378,000千円、1年以内返済予定長期 借入金100,577千円、長期借入金 1,255,000千円の担保に供してありま す。
3.受取手形裏書譲渡高 726,540千円	3.受取手形裏書譲渡高 858,894千円	3.受取手形裏書譲渡高 561,070千円
4.保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 398千円	4.保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 31千円	4.保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 216千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1.固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 352千円 その他(有形固定資産) 1,841千円 計 2,193千円	1.固定資産売却益の内訳 土地 75,339千円 その他(有形固定資産) 953千円 計 76,292千円	1.固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 2,567千円
2.固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 30,115千円 建物及び構築物 11,221千円 その他 21,417千円 計 62,755千円	2.固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 58,488千円 建物及び構築物 12,787千円 その他(有形固定資産) 9,647千円 計 80,923千円	2.固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 87,875千円 建物及び構築物 28,323千円 その他 67,950千円 計 184,149千円
3.固定資産評価損の内訳 土地 11,612,825千円 建物及び構築物 2,096,045千円 その他 140,867千円 計 13,849,738千円 なお、上記金額のうち、連結会社間の 売買により発生した未実現損失で売手 側の帳簿価額のうち回収不能と認めら れる金額は以下のとおりであります。 土地 8,310,132千円 建物及び構築物 1,988,832千円 その他 25,644千円 計 10,324,609千円	3.	3.固定資産評価損の内訳 土地 11,612,825千円 建物及び構築物 2,096,045千円 その他 140,867千円 計 13,849,738千円 なお、上記金額のうち、連結会社間の 売買により発生した未実現損失で売手 側の帳簿価額のうち回収不能と認めら れる金額は以下のとおりであります。 土地 8,310,132千円 建物及び構築物 1,988,832千円 その他 25,644千円 計 10,324,609千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,201,034千円	現金及び預金勘定 15,050,223千円	現金及び預金勘定 17,963,189千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>267,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>183,112千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>84,270千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>34,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>27,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,547千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位 千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>11,313,477</td> <td>3,036,233</td> <td>8,277,244</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>701,032</td> <td>479,662</td> <td>221,369</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>45,200</td> <td>10,193</td> <td>35,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,059,709</td> <td>3,526,089</td> <td>8,533,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,537,259千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,093,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,630,667千円</td> </tr> </tbody> </table>	賃貸用資産		取得価額	267,383千円	減価償却累計額	183,112千円	中間期末残高	84,270千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	34,935千円	1年超	62,619千円	合計	97,554千円	受取リース料	27,653千円	減価償却費	8,547千円	受取利息相当額	7,332千円	(単位 千円)				取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	賃貸用資産	11,313,477	3,036,233	8,277,244	その他(有形固定資産)	701,032	479,662	221,369	その他(無形固定資産)	45,200	10,193	35,006	合計	12,059,709	3,526,089	8,533,620	1年内	2,537,259千円	1年超	6,093,408千円	合計	8,630,667千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>222,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>158,789千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>63,515千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>30,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,016千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>24,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,536千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位 千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>17,103,835</td> <td>5,656,744</td> <td>11,447,091</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>535,867</td> <td>243,106</td> <td>292,761</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>45,200</td> <td>15,466</td> <td>29,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,684,903</td> <td>5,915,317</td> <td>11,769,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,675,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,220,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,895,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	賃貸用資産		取得価額	222,305千円	減価償却累計額	158,789千円	中間期末残高	63,515千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	30,689千円	1年超	39,327千円	合計	70,016千円	受取リース料	24,534千円	減価償却費	6,536千円	受取利息相当額	5,360千円	(単位 千円)				取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	賃貸用資産	17,103,835	5,656,744	11,447,091	その他(有形固定資産)	535,867	243,106	292,761	その他(無形固定資産)	45,200	15,466	29,733	合計	17,684,903	5,915,317	11,769,585	1年内	3,675,587千円	1年超	8,220,010千円	合計	11,895,598千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>255,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>182,864千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>73,068千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>34,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>53,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,384千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>13,785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位 千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>14,166,480</td> <td>4,360,154</td> <td>9,806,325</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>585,589</td> <td>284,165</td> <td>301,423</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>45,200</td> <td>6,426</td> <td>38,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,797,270</td> <td>4,650,747</td> <td>10,146,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,103,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,175,315千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,278,360千円</td> </tr> </tbody> </table>	賃貸用資産		取得価額	255,933千円	減価償却累計額	182,864千円	期末残高	73,068千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	34,571千円	1年超	53,994千円	合計	88,566千円	受取リース料	53,642千円	減価償却費	16,384千円	受取利息相当額	13,785千円	(単位 千円)				取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	賃貸用資産	14,166,480	4,360,154	9,806,325	その他(有形固定資産)	585,589	284,165	301,423	その他(無形固定資産)	45,200	6,426	38,773	合計	14,797,270	4,650,747	10,146,522	1年内	3,103,044千円	1年超	7,175,315千円	合計	10,278,360千円
賃貸用資産																																																																																																																																																											
取得価額	267,383千円																																																																																																																																																										
減価償却累計額	183,112千円																																																																																																																																																										
中間期末残高	84,270千円																																																																																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年内	34,935千円																																																																																																																																																										
1年超	62,619千円																																																																																																																																																										
合計	97,554千円																																																																																																																																																										
受取リース料	27,653千円																																																																																																																																																										
減価償却費	8,547千円																																																																																																																																																										
受取利息相当額	7,332千円																																																																																																																																																										
(単位 千円)																																																																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																								
賃貸用資産	11,313,477	3,036,233	8,277,244																																																																																																																																																								
その他(有形固定資産)	701,032	479,662	221,369																																																																																																																																																								
その他(無形固定資産)	45,200	10,193	35,006																																																																																																																																																								
合計	12,059,709	3,526,089	8,533,620																																																																																																																																																								
1年内	2,537,259千円																																																																																																																																																										
1年超	6,093,408千円																																																																																																																																																										
合計	8,630,667千円																																																																																																																																																										
賃貸用資産																																																																																																																																																											
取得価額	222,305千円																																																																																																																																																										
減価償却累計額	158,789千円																																																																																																																																																										
中間期末残高	63,515千円																																																																																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年内	30,689千円																																																																																																																																																										
1年超	39,327千円																																																																																																																																																										
合計	70,016千円																																																																																																																																																										
受取リース料	24,534千円																																																																																																																																																										
減価償却費	6,536千円																																																																																																																																																										
受取利息相当額	5,360千円																																																																																																																																																										
(単位 千円)																																																																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																								
賃貸用資産	17,103,835	5,656,744	11,447,091																																																																																																																																																								
その他(有形固定資産)	535,867	243,106	292,761																																																																																																																																																								
その他(無形固定資産)	45,200	15,466	29,733																																																																																																																																																								
合計	17,684,903	5,915,317	11,769,585																																																																																																																																																								
1年内	3,675,587千円																																																																																																																																																										
1年超	8,220,010千円																																																																																																																																																										
合計	11,895,598千円																																																																																																																																																										
賃貸用資産																																																																																																																																																											
取得価額	255,933千円																																																																																																																																																										
減価償却累計額	182,864千円																																																																																																																																																										
期末残高	73,068千円																																																																																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年内	34,571千円																																																																																																																																																										
1年超	53,994千円																																																																																																																																																										
合計	88,566千円																																																																																																																																																										
受取リース料	53,642千円																																																																																																																																																										
減価償却費	16,384千円																																																																																																																																																										
受取利息相当額	13,785千円																																																																																																																																																										
(単位 千円)																																																																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																								
賃貸用資産	14,166,480	4,360,154	9,806,325																																																																																																																																																								
その他(有形固定資産)	585,589	284,165	301,423																																																																																																																																																								
その他(無形固定資産)	45,200	6,426	38,773																																																																																																																																																								
合計	14,797,270	4,650,747	10,146,522																																																																																																																																																								
1年内	3,103,044千円																																																																																																																																																										
1年超	7,175,315千円																																																																																																																																																										
合計	10,278,360千円																																																																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,429,207千円	支払リース料 1,940,313千円	支払リース料 3,001,415千円
減価償却費相当額 1,338,535千円	減価償却費相当額 1,810,011千円	減価償却費相当額 2,798,980千円
支払利息相当額 93,804千円	支払利息相当額 149,346千円	支払利息相当額 222,869千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 187,111千円	1年内 295,568千円	1年内 187,269千円
1年超 325,025千円	1年超 417,352千円	1年超 233,925千円
合計 512,136千円	合計 712,920千円	合計 421,194千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	2,851	2,999	147
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,851	2,999	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	314,577	698,591	384,013
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	314,577	698,591	384,013

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,837

(当中間連結会計期間)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	309,285	811,480	502,194
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	309,285	811,480	502,194

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,694

(前連結会計年度)(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	2,851	2,999	148
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,851	2,999	148

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	316,045	615,449	299,403
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	316,045	615,449	299,403

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,509

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	2,000,000	45,489	45,489

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	2,000,000	23,097	23,097

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,998,934	8,361,250	2,689,060	32,049,244	-	32,049,244
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	541,141	94,212	155,778	791,132	(791,132)	-
計	21,540,075	8,455,462	2,844,838	32,840,376	(791,132)	32,049,244
営業費用	18,216,655	6,759,921	2,501,744	27,478,322	(334,413)	27,143,908
営業利益	3,323,419	1,695,541	343,093	5,362,054	(456,719)	4,905,335

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
都市型建機市場	室内系高所作業機、クレーン、ミニバックホー、クレーン付トラック、測量測定機器、軌道工事用機器、泥濁水処理設備、大型発電機、照明機器、電動工具、小型揚重・運搬機器
郊外型建機市場	バックホー、タイヤローラ、アスファルトフィニッシャー、トンネル機械、ダンプ、発電機、高所作業車
イベント・産業界他	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器、産業用機械、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間458,315千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

	都市型建機市場 （千円）	郊外型建機市場 （千円）	イベント・ 産業界他 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,793,963	7,987,392	3,570,399	34,351,755	-	34,351,755
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	487,316	71,354	177,884	736,555	(736,555)	-
計	23,281,279	8,058,747	3,748,283	35,088,310	(736,555)	34,351,755
営業費用	19,344,171	6,704,815	3,237,847	29,286,834	(304,881)	28,981,952
営業利益	3,937,108	1,353,931	510,435	5,801,476	(431,673)	5,369,802

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
都市型建機市場	室内系高所作業機、クレーン、ミニバックホー、クレーン付トラック、測量測定機器、軌道工事用機器、泥濁水処理設備、大型発電機、照明機器、電動工具、小型揚重・運搬機器
郊外型建機市場	バックホー、タイヤローラ、アスファルトフィニッシャー、トンネル機械、ダンプ、発電機、高所作業車
イベント・産業界他	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間430,063千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	都市型建機市場 （千円）	郊外型建機市場 （千円）	イベント・ 産業界他 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,245,769	14,216,834	5,127,265	57,589,868	-	57,589,868
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	933,086	165,716	375,134	1,473,937	(1,473,937)	-
計	39,178,855	14,382,550	5,502,399	59,063,805	(1,473,937)	57,589,868
営業費用	34,108,646	12,436,663	4,839,302	51,384,611	(596,541)	50,788,070
営業利益	5,070,209	1,945,887	663,097	7,679,194	(877,395)	6,801,798

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
都市型建機市場	室内系高所作業機、クレーン、ミニバックホー、クレーン付トラック、測量測定機器、軌道工事用機器、泥濁水処理設備、大型発電機、照明機器、電動工具、小型揚重・運搬機器
郊外型建機市場	バックホー、タイヤローラ、アスファルトフィニッシャー、トンネル機械、ダンプ、発電機、高所作業車
イベント・産業界他	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器、産業用機械、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度875,723千円
であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未滿のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	1,397円29銭	1,584円16銭	1,434円84銭
1株当たり中間純利益金額 (又は中間(当期)純損失金額)	296円14銭	151円06銭	256円15銭
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失が計上されて おり、また、希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	150円81銭	なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、潜 在株式は存在するものの1株当 り当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額(又は中間(当期)純損失金額)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間純利益(又は中間(当期)純損失) (千円)	6,684,467	3,409,619	5,780,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	1,043
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(1,043)
普通株式に係る中間純利益(又は中間 (当期)純損失)(千円)	6,684,467	3,409,619	5,781,966
期中平均株式数(株)	22,572,248	22,571,572	22,572,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	サコス(株)第1回新株予 約権証券。普通株式 3,960,100株(新株予 約権39,601個)		サコス(株)第1回新株予 約権証券。普通株式 3,960,100株(新株予 約権39,601個)

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
	<p>平成17年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 4,514,960株</p> <p>(2)分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="624 1064 1011 1482"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,164円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,320円13銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,195円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 246円78銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 125円88銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 213円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 - 円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 125円67銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 - 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,164円41銭	1株当たり純資産額 1,320円13銭	1株当たり純資産額 1,195円70銭	1株当たり中間純損失金額 246円78銭	1株当たり中間純利益金額 125円88銭	1株当たり当期純損失金額 213円46銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 - 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 125円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 - 円	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 1,164円41銭	1株当たり純資産額 1,320円13銭	1株当たり純資産額 1,195円70銭												
1株当たり中間純損失金額 246円78銭	1株当たり中間純利益金額 125円88銭	1株当たり当期純損失金額 213円46銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 - 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 125円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 - 円												

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

平成 17 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699
 (URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理部門管掌
 氏 名 新田 一三
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 23 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 大阪証券取引所市場第 1 部
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)6251 - 7302
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 3 月中間期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月中間期	25,779	5.0	4,377	3.7	4,434	2.3
平成 16 年 3 月中間期	24,548	5.8	4,543	23.2	4,537	27.7
平成 16 年 9 月期	43,413		6,117		6,028	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 17 年 3 月中間期	2,564	-	113	63
平成 16 年 3 月中間期	2,024	-	89	69
平成 16 年 9 月期	2,242		99	34

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月中間期 22,571,572 株 16 年 3 月中間期 22,572,248 株 16 年 9 月期 22,572,207 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 17 年 3 月中間期	0	00		
平成 16 年 3 月中間期	0	00		
平成 16 年 9 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 3 月中間期	71,324	36,848	51.7	1,632	56
平成 16 年 3 月中間期	72,569	34,887	48.1	1,545	58
平成 16 年 9 月期	69,592	34,618	49.7	1,533	68

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月中間期 22,571,006 株 16 年 3 月中間期 22,572,219 株 16 年 9 月期 22,572,111 株
 期末自己株式数 17 年 3 月中間期 3,798 株 16 年 3 月中間期 2,585 株 16 年 9 月期 2,693 株

2. 平成 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
平成 17 年 9 月期	44,472	4,697	2,660	20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 98 円 21 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益は、平成 17 年 6 月 20 日付の株式分割(1:1.2)後の発行済株式数(自己株式数を除く) 27,085,207 株により算出しております。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年3月31日)		当中間会計期間 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		12,707,273		12,932,718		15,949,343	
2. 受取手形		5,467,330		5,011,102		3,517,463	
3. 売掛金		9,980,524		11,267,302		8,399,580	
4. たな卸資産		221,658		272,196		288,328	
5. 設備立替金		4,362,018		3,327,297		3,089,357	
6. その他		1,745,919		1,644,489		2,540,681	
貸倒引当金		414,316		340,044		271,348	
流動資産合計		34,070,408	46.9	34,115,062	47.8	33,513,405	48.2
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 貸付用資産	1	9,351,814		9,516,302		7,717,171	
(2) 建物		2,022,401		1,831,248		1,955,527	
(3) 土地		10,067,959		9,895,959		10,067,959	
(4) その他		1,077,045	22,519,220	1,182,473	22,425,984	1,109,263	20,849,921
2. 無形固定資産			77,352		66,317		66,652
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		11,674,111		11,061,532		10,930,473	
(2) その他		4,439,974		3,868,395		4,462,991	
貸倒引当金		211,683	15,902,402	212,455	14,717,471	230,651	15,162,814
固定資産合計			38,498,974		37,209,773		36,079,387
資産合計			72,569,382		71,324,836		69,592,793
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年3月31日)		当中間会計期間 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		8,107,190		8,629,851		6,661,899	
2. 短期借入金		3,900,000		4,200,000		3,900,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		340,000		640,000		340,000	
4. 1年以内償還予定 社債		7,000,000		-		7,000,000	
5. 未払法人税等		37,223		963,415		1,193	
6. 賞与引当金		826,000		1,045,000		705,000	
7. 設備未払金		3,618,115		6,132,663		2,964,926	
8. その他	4	1,431,922		1,181,785		1,139,796	
流動負債合計		25,260,452	34.8	22,792,715	31.9	22,712,815	32.7
固定負債							
1. 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金		10,920,000		10,280,000		10,750,000	
3. 役員退職慰労引当 金		157,905		174,680		168,250	
4. その他		343,850		228,909		343,325	
固定負債合計		12,421,755	17.1	11,683,589	16.4	12,261,575	17.6
負債合計		37,682,207	51.9	34,476,305	48.3	34,974,391	50.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		6,045,761	8.3	6,045,761	8.5	6,045,761	8.7
1. 資本準備金		7,355,750		7,355,750		7,355,750	
資本剰余金合計		7,355,750	10.2	7,355,750	10.3	7,355,750	10.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		805,000		805,000		805,000	
2. 任意積立金		21,428,989		18,724,143		21,428,989	
3. 中間未処分利益 (又は中間(当期) 未処理損失)		968,826		3,631,538		1,186,759	
利益剰余金合計		21,265,163	29.3	23,160,681	32.5	21,047,230	30.2
その他有価証券評価 差額金		222,456	0.3	289,769	0.4	171,730	0.2
自己株式		1,956	0.0	3,431	0.0	2,070	0.0
資本合計		34,887,175	48.1	36,848,531	51.7	34,618,402	49.7
負債資本合計		72,569,382	100.0	71,324,836	100.0	69,592,793	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		24,548,346	100.0	25,779,517	100.0	43,413,066	100.0
売上原価		13,360,758	54.4	14,365,497	55.7	25,016,052	57.6
売上総利益		11,187,588	45.6	11,414,019	44.3	18,397,013	42.4
販売費及び一般管理 費		6,643,995	27.1	7,036,759	27.3	12,279,069	28.3
営業利益		4,543,593	18.5	4,377,260	17.0	6,117,944	14.1
営業外収益							
受取利息		56,875		19,594		78,839	
その他		271,888	328,763	1.3	314,033	333,628	1.3
営業外費用							
支払利息		121,317		122,056		257,025	
社債利息		97,400		30,900		194,800	
その他		116,365	335,082	1.3	123,072	276,028	1.1
経常利益		4,537,273	18.5	4,434,859	17.2	6,028,497	13.9
特別利益		438,983	1.7	15,210	0.0	439,236	1.0
特別損失	1	8,305,404	33.8	59,867	0.2	9,352,675	21.5
税引前中間純利益 (又は税引前中間 (当期)純損失)		3,329,147	13.6	4,390,202	17.0	2,884,941	6.6
法人税、住民税及 び事業税		29,831		924,638		543,264	
法人税等調整額		1,334,480	1,304,649	5.4	900,669	1,825,308	7.1
中間純利益(又は 中間(当期)純損 失)		2,024,497	8.2	2,564,893	9.9	2,242,430	5.2
前期繰越利益		1,055,671		1,066,644		1,055,671	
中間未処分利益 (又は中間(当期) 未処理損失)		968,826		3,631,538		1,186,759	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金を解散し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額306,181千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金を解散し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額306,181千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象... 借入金利息、買掛金 (3) ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象... 借入金利息、外貨建金銭債権債務 (3)ヘッジ方針 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左 (3)ヘッジ方針 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の 累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、その 変動額の比率によって有効 性を評価しております。 特例処理及び振当処理を 行っているものは、相場変 動及びキャッシュ・フロー 変動を相殺するものと想定 することができるため、 ヘッジの有効性の判定は、 省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準			固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
(中間貸借対照表) 短期貸付金	前中間会計期間まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間期末909,335千円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間 (平成16年3月31日)	当中間会計期間 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年9月30日)
1. 賃貸用資産	都市型建機市場6,360,455千円、郊外型建機市場2,532,154千円、イベント・産業界他459,204千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物9,105,018千円、イベント展示会用機材233,669千円、その他(産業機器)177,614千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物7,326,916千円、イベント展示会用機材205,719千円、その他(産業機器)184,534千円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 (うち、賃貸用資産減価償却累計額)	59,984,913千円 (54,546,648千円)	57,454,763千円 (51,984,271千円)	59,118,788千円 (53,548,265千円)
3. 保証債務 関係会社サコス㈱の金融機関からの借入金に対する保証	5,075,500千円		4,983,500千円
4. 中間期における消費税等の表示	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、流動負債のその他に含めて、表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 特別損失のうち主要なもの			
関係会社支援損	4,800,000千円		4,800,000千円
固定資産評価損	3,432,387千円		3,432,387千円
(内訳) 土地	(3,230,330千円)		(3,230,330千円)
建物	(91,480千円)		(91,480千円)
その他	(110,576千円)		(110,576千円)
2 減価償却実施額			
有形固定資産	2,040,091千円	1,781,675千円	4,054,436千円
(うち、賃貸用資産)	(1,842,405千円)	(1,584,744千円)	(3,645,094千円)
無形固定資産	5,946千円	6,024千円	12,317千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
賃貸用資産	賃貸用資産	賃貸用資産
取得価額 1,204,983千円	取得価額 780,347千円	取得価額 1,152,361千円
減価償却累計額 940,150千円	減価償却累計額 598,883千円	減価償却累計額 931,076千円
中間期末残高 264,832千円	中間期末残高 181,464千円	期末残高 221,285千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 155,744千円	1年内 98,077千円	1年内 119,603千円
1年超 133,218千円	1年超 72,485千円	1年超 96,525千円
合計 288,962千円	合計 170,563千円	合計 216,129千円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 160,461千円	受取リース料 82,171千円	受取リース料 278,891千円
減価償却費 44,148千円	減価償却費 27,393千円	減価償却費 86,980千円
受取利息相当額 15,823千円	受取利息相当額 9,677千円	受取利息相当額 28,051千円
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)
取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却 累計額相 当額	減価償却 累計額相 当額	減価償却 累計額相 当額
中間期末 残高相当 額	中間期末 残高相当 額	期末残高 相当額
賃貸用 資産	賃貸用 資産	賃貸用 資産
8,112,348	13,896,647	10,808,154
1,351,823	3,822,525	2,409,542
6,760,525	10,074,121	8,398,611
合計	合計	合計
8,112,348	13,900,477	10,811,984
1,351,823	3,824,569	2,411,162
6,760,525	10,075,907	8,400,821
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
1,755,237千円	2,945,297千円	2,309,780千円
1年超	1年超	1年超
5,047,875千円	7,226,949千円	6,161,913千円
合計	合計	合計
6,803,112千円	10,172,247千円	8,471,693千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
843,970千円	1,493,150千円	1,949,995千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
797,208千円	1,401,783千円	1,836,825千円
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
70,924千円	123,260千円	164,781千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。	同左	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内	1年内
186,673千円	293,038千円	187,269千円
1年超	1年超	1年超
325,025千円	416,959千円	233,925千円
合計	合計	合計
511,698千円	709,997千円	421,194千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成16年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	9,351,712	13,149,537	3,797,824

(当中間会計期間) (平成17年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	9,340,251	19,089,275	9,749,023

(前事業年度) (平成16年 9 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	9,351,712	18,348,192	8,996,479

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	1,545円58銭	1,632円56銭	1,533円68銭
1株当たり中間純利益金額(又は中間(当期)純損失金額)	89円69銭	113円63銭	99円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間純利益金額(又は中間(当期)純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間純利益(又は中間(当期)純損失)(千円)	2,024,497	2,564,893	2,242,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間純利益(又は中間(当期)純損失)(千円)	2,024,497	2,564,893	2,242,430
期中平均株式数(株)	22,572,248	22,571,572	22,572,207

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
	<p>平成17年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 4,514,960株</p> <p>(2)分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="627 1025 1011 1444"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,287円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,360円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,278円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 74円74銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 94円69銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 82円79銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,287円98銭	1株当たり純資産額 1,360円47銭	1株当たり純資産額 1,278円07銭	1株当たり中間純損失金額 74円74銭	1株当たり中間純利益金額 94円69銭	1株当たり当期純損失金額 82円79銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 1,287円98銭	1株当たり純資産額 1,360円47銭	1株当たり純資産額 1,278円07銭												
1株当たり中間純損失金額 74円74銭	1株当たり中間純利益金額 94円69銭	1株当たり当期純損失金額 82円79銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -												

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。